

部会名 市民キャビネット災害支援部会

政策提言

- ①情報（官と民との共有化）②活動の場（災害出動における包括的な協定）③人材育成（NPO・市民団体チームの早急な結成、コーディネーター育成）④人命（いのち）を重視する項目）

現状と問題点

阪神・淡路大震災から15年が経過し、あらためて災害時における応急対応、復旧・復興の取り組み、また事前の備えとしての被害軽減、被害抑止の取り組みがより一層大切であることが認識されました。災害を減じるためには「自助」「共助」、さらに国や地方自治体が「民」の働きを補完する「公助」が不可欠であることも認識されました。各の取り組みから、「新しい公共」というものが浮かび上がってくると手応えを感じていますが、その担い手の一つであるNPO・ボランティアが、活動しやすい環境整備が急がれており、以下に示すような具体的な取り組みが充実するよう政策に取り込んで頂きたく、ここに提言致します。もちろん、政策立案あるいは政策形成に当事者である私たちが参画することはやぶさかではありません。

期待される効果等

1995年12月10日、20,000人ももの被災市民が集まり開催された『市民とNGOの「防災」国際フォーラム』での神戸宣言およびその後の実践・協働が、「新しい公共」の姿と思います。さらなる取り組みが充実するようご支援と、是非積極的に政府として政策を創り上げて頂きたいと思えます。

「被災地の私たちは、自ら「語り出す」「学ぶ」「つながる」「つくる」「決める」行動を重ね、新しい社会システムを創造していく力を養っていくことから、私たち自身の復興の道を踏み出していくことを、強く呼びかける。」（神戸宣言 1995年12月10日）

● 具体的提言および担当団体

（全体構成）海外災害援助市民センター、被災地NGO協働センター

（1）災害弱者（要救護者に該当しない各種疾患のある人）対策についての提言

NPO法人アトピッ子地球の子ネットワーク

（2）災害弱者に対する心のケア活動の提言

NPO法人埼玉カウンセリングセンター

（3）災害救助犬の活用についての提言

全日本救助犬団体協議会：NPO法人沖縄災害救助犬協会、NPO法人九州救助犬協会、NPO法人日本レスキュー協会、NPO法人日本捜索救助犬協会、NPO法人北海道ボランティアドッグの会

（4）災害時から復興期にかけての災害活動資金の創設についての提言

NPO法人日本災害救援ボランティアネットワーク（NVNAD）